

自由論題 L 現代中国 II

L 現代中国 II〔自由〕 10月26日(日) 15:15-17:15 23号館 205

座長：阿古智子（東京大学）

報告1：磯部美里（名古屋大学大学院国際言語文化研究科学術研究員）

中国・西双版纳タイ族の「貰い子」事例から考える女性と不妊

報告2：劉芳（福岡大学大学院）

中国民営高等教育機関に関する制度研究

報告3：巖善平（同志社大学）

共産党員の諸相および党員身分の機能

—CHIP 調査の個票データに基づく実証分析—

報告1：磯部美里「中国・西双版纳タイ族の「貰い子」事例から考える女性と不妊」

要旨：不妊とは子供を望む夫婦が避妊をしていないにもかかわらず一定期間たっても妊娠にいたらない状態を指し、祈祷や養子、不妊治療や代理出産、離婚など、さまざまな社会で不妊に対する対処法や代替措置がみられる。いずれの方法を採るにしても、女性が子供を産むことを自明視する社会規範が前提としてあり、子供を産むことができない既婚女性はその社会規範から外れた存在とみなされ、それを回避させる手段として不妊の対処法や代替措置が講じられる。しかし、これらの手段も女性自身が子供を産むことや持つことを望まなければ成立しない。女性たちはなぜ子供を産むことや持つことを望むのだろうか。そして、そうした意識はいかなる社会装置をとおして生成、維持されるのだろうか。

本報告では、中国の雲南省西双版纳タイ族自治州に居住するタイ族（Tai Lue）の「貰い子」（本報告では法的な手続きをとらないインフォーマルな養子を指す）の事例から、上記の問いについて考えてみたい。

中国においては、1970年代末より人口抑制を目的とする計画出産政策が各地域の状況に応じて実施されてきた。本報告で取り上げるタイ族についていえば、規定出産数に違反するものはほとんどおらず、第一子の出産のみにとどまる場合（二人まで可）も少なくない。だが、子供を持たないという選択をする夫婦は調査の限り皆無であった。これは、タイ族社会において、多産は期待されていないが、子供を持つことは当然であると考えられていることを表している。では、子供が生まれない場合はどうすればいいのだろうか。

報告者の現地調査では、他民族（漢族）から「貰い子」を行う事例がみられた。本報告では、「貰い子」を行う理由や方法、それを可能とする社会環境の変化（経済状況の向上、他民族との交流）、実子との相違点、信仰宗教（上座仏教）との関わりを分析し、当地のタイ族女性における不妊の社会的意味について考察を行う。

報告2：劉芳「中国民営高等教育機関に関する制度研究」

要旨：中国では、90年代以降経済の大転換によってもたらされた新しい人材需要と国公立

自由論題 I 現代中国 II

高等教育の諸問題が顕在化になっている。これらの問題を応じて民営高等教育は徐々に登場してきた。中国の私学高等教育機関は春秋戦国時代から存在したが、建国後すべて消滅され、80年代に至るまで中国の高等教育機関はすべて国の各省庁および地方政府によって設置、運営されてきた。ところが、80年代以降、こうした状態に変化が生じ、民営高等教育機関と呼ばれるものが創設されるようになってきた。その成長段階によって、萌芽期、成長期、質の向上期、拡大期、大拡張期の5段階に区分することが可能である。そして、今日の制度上、民営高等教育は2種類がある。一つは学位授与権を持つ学校；もう一つは学位授与権を持たない学校である。現在、民営高等教育機関はかつてないスピードで急激な発展を遂げている。しかしながら、その一方で、急激な発展を伴いさまざまな問題も見られている。例えば、学生の不当募集、資金源の不確保、教育質の低下、経営と管理行為不規範などの問題は民営高等教育機関に対して今後の発展が制約している。このため、民営高等教育機関の独自性を生かし、そのより大きな成長の実現を可能にさせるため、まずは、民営高等教育機関の間、もしくは国公立セクターの関連職業教育機関との間にネットワークが形成され、それによって教育連携が行われることが必要と考える。次に、民営高等教育機関は所在地の特性を踏まえ、地域産業や社会からのニーズを吸い上げ、それに密着した教育・訓練の提供が必要である。最後に、政府は民営高等教育機関の自主性を尊重する立場から、制度上・財政上の助成と協力を提供することが必要不可欠である。そして、冷静に中国民営高等教育が達成した成果と現在抱えている諸問題を分析し、今後の展望を描き、あるべき民営高等教育の発展、つまりそのグランドデザインをしっかりと構想することが、まさに中国の民営高等教育機関にとって今必要とされることで、今後の中国高等教育の発展の行方を左右する主要な問題である。

報告3：厳善平「共産党員の諸相および党員身分の機能——CHIP調査の個票データに基づく実証分析——」

要旨：本稿の目的は2つある。1つは中国における共産党員という人間集団の諸相を全国調査の個票データに基づいて描き出し、党員身分獲得の決定要因を検討することであり、いま1つは共産党員という身分が人々の就業選択や職業的地位の達成、収入に及ぼす影響およびその変化傾向を解明することである。

世界一の党員数を誇る中国共産党は近年、党員数、新規入党者数、党員の属性(年齢・性別・民族)別、学歴別、職業別構成比を公表している。いま、公式統計から共産党員の全体像を大まかに掴むことができるようになったのは確かだが、公式統計だけでは、男女別、民族別、学歴別、農村都市別、地域別、職業別にみる党員比率の間に差異があるか、どのような要素が党員身分の獲得に有意に影響するか、といった共産党員の諸相について何の情報も得られず、党員身分が就業選択や収入に果たす機能についても言えるものが少ない。

中国共産党は、計画経済から市場経済への体制転換を推し進め、市場経済化を実現しつつあるが、政治体制では一党独裁を堅持することができている。背景に各界から有能な人を共

自由論題 L 現代中国 II

産党内に吸収する制度があり (Walder1995 ; Li et al. 2006), 共産党の政権運営能力が向上していることがある (唐 2012 ; 景 2012)。ここ 20 余年間, 全国範囲の社会経済調査が複数回実施され, その個票データを利用する実証研究が国内外で盛んに行われている (例えば, Riskin, Zhao and Li 2001 ; 李・史・古 2008 ; 李・佐藤・史 2013)。党員身分の職業的地位, 収入に及ぼす影響に焦点を絞った研究成果も多く蓄積されている。

本稿では, 公式統計では知りえない共産党員の諸相を描き出し, 党員身分の機能およびその変化傾向を明らかにすることを主な研究課題としている。具体的には, 以下の 5 つのサブテーマが挙げられる。①党員身分をもつ者の 18 歳以上人口比, ②党員の勤務先に関する特色, ③党員身分の獲得を決定付ける要因, ④党員身分の就業選択や職業に及ぼす影響, ⑤政治的資本の収入に及ぼす効果, である。

〈参考文献省略〉